

あがの 市議会だより

発行／阿賀野市議会
編集／議会改革推進特別委員会広報部会
議会事務局／岡山町10番15号
TEL／0250-62-2510（代表）
FAX／0250-61-2067
HP／<http://www.city.agano.niigata.jp/>
E-mail／gikai@city.agano.niigata.jp



表紙の写真 瓢湖あやめ園（平成29年6月17日撮影）

215種類50万本のあやめが見頃となり、園内を散策する多くの方々でにぎわっていました。

もくじ

市政を問う一般質問（13人）	2～5ページ
常任委員会活動報告ほか	5～6ページ
6月定例会議決結果	7ページ
第19回議会報告会開催の結果	8ページ
政務活動費収支報告一覧ほか	8ページ

人事案件、専決処分は8日に採決の結果、人事案件は適任、専決処分は承認されました。この他の議案等は関係の常任委員会に付託され委員会の審査を経て、本会議最終日の20日に採決が行われ、いずれも原案のとおり可決しました。請願は、採択することに決定しました。

議案ごとの議決結果は7ページをご覧ください。

補正予算など16議案を審議

6月定例会

本会議の中継映像を市ホームページ市議会のページ内で配信しています。インターネットの検索サイトで、[阿賀野市議会](#)で検索してください。

質問 来年度から県が国保の保険者となる。国保財政の流れは、①県が国保事業費用を市に納付金として割り当てる。②市が保険税を賦課・徴収し、集めた保険税を県に納付することになり、市が課す国保額は、納付金に左右され、保険税収納不足や医療費増加の場合には、



日本共産党 宮脇 雅夫

国保の県移行による国保税の引上げするな

質問 来年度から市外から通勤している職員は何人いるのか。寄附状況はどうなっているのか。
①当市から他市町村へ流出している。
②市外から通勤している職員は何人いるのか。寄附状況はどうなっているのか。
③今後、ふるさと納税の強化策を何を考えているのか。

答弁 ①当市から他市町村への寄附者は28年度で176人、金額では1111万6千円である。
②市外から通勤している職員は、全職員485人中111人、全体の23%で、市外からの通勤職員による寄附は16人、37万円である。
③ふるさと納税の強化策について、6月1日よりインターネット申込のためのポータルサイト（ふるなび）を追加し、さらなる寄附者獲得に向けた取り組みを行うとともに、7月からは商品だけでな

質問 総務省は、過熱するふるさと納税の返礼品競争に歯止めをかけるため、自治体が贈る返礼品を「寄附額の3割以下」とする是正策を発表した。

当市においては、27年度5187万1801円、28年度3265万6千円の寄附金を頂き、ふるさと阿賀野市応援基金として積み立て、瓢湖水きん公園整備、学習支援などに充てられ、貴重な財源と



阿賀野クラブ 風間 輝栄

して有効に活用させていただいている。
そこで伺う。

①当市から他市町村へ流出している。
②市外から通勤している職員は何人いるのか。寄附状況はどうなっているのか。
③今後、ふるさと納税の強化策を何を考えているのか。

ぐ、市内での農業体験等を返礼品として追加できるよう事業者を募集しているところである。



質問 「ごみシールの追加申請の周知を

新設される財政安定化基金から借りるように指導される。また、市の標準保険料率を公表し、これを参考に国保税を決めることが要求される。厚労省は県や市に医療費削減を競争させ、交付金を差別する制度が新設される。

当市の国保加入世帯の所得と保険税の推移はどうか。また、これまでの国保税の引上げ抑制のために入状況はどうか。県に移行しても国保税の引上げはすべきでない。

答弁 国保加入世帯の平均所得は、約114万9千円で、1人当たりの国保税は、平成16年度6万5974円、28年度8万4797円。一般会計からの繰入額は、23～28年度までの総計13億7千万円で、1世帯当たり1万6069円（4万5725円）。一般会計からの繰り入れは、納付金額や財政状況を総合的に検討して判断したい。



阿賀野クラブ 中島 正昭

市内中学校部活動の外部指導者導入・設定について

質問 県が「スポーツエキスパート活用事業」を導入したことでもあり、当市でも検討したい旨の意向を聞いていた。

設置によって、教員の教材研究時間の確保による学力向上、教員の過重労働から来るストレスの改善、部活動の成績向上等の多くのメリットが考えられる。



そこで、当市の現状と今後の計画、実施に当たって具体的な筋立てを伺う。

答弁 4中学校15の部活動で外部指導者から指導を受けている。一部の部活動（安田中学校吹奏楽部）を除きボランティア（無報酬）で指導をいただいているところである。今年度スポーツエキスパート活用事業補助金を活用し、1学校1部活に予算配分した。

今年度改正された学校教育法施行規則により、外部指導者の今後の方向性が示された。他自治体の先進事例を参考に取り組みを進めたい。

質問 市・学校・地域の連携体制を構築し、学校区単位での自主防災組織のネットワーク化や各種災害対策訓練の実施等の取り組みを展開していく必要性について、どのように考えているか。また、各学校においても食料・医療品等の備蓄をするべきだと考えるが見解を伺う。

答弁 連携による取り組みの推進



公明党 村上 清彦

は重要であると認識している。現在、自主防災組織独自の定期的な訓練の奨奨に取り組んでおり、今後これらの自治会を核として学校区単位での各種事業の実施について計画していく。災害用備蓄品については、水原小学校と水原中学校に整備した倉庫に格納している。今のところ、2校以外に品質を長期間保持できる倉庫がないため、当面は両施設で備蓄したい。

と治療に向け支援している。経済面では「暮らしサポートセンターあがの」や「下越地域若者サポートステーション」等の事業所相談窓口を紹介。相談内容に即した関係機関と綿密に連携し、合致した支援プランを作成。最終的には社会復帰と自立を目指して取り組むこととしている。開設して間もなくいことから、引き続き広報や関係機関のチラシ等で、「児童・若者相談支援センター」の周知に努めている。

答弁 これまでセンターの相談件数は7件。各課から提供があった相談事案は45件となっている。具体的な支援方法は、精神面では健康推進課の地区担当保健師と情報共有を図りながら医療機関の受診と治療に向け支援している。経済面では「暮らしサポートセンターあがの」や「下越地域若者サポートステーション」等の事業所相談窓口を紹介。相談内容に即した関係機関と綿密に連携し、合致した支援プランを作成。最終的には社会復帰と自立を目指して取り組むこととしている。開設して間もなくいことから、引き続き広報や関係機関のチラシ等で、「児童・若者相談支援センター」の周知に努めている。

明確化が図られた。それ以前から各課で把握しているひきこもりの状況を踏まえ、今後の支援策について、どのように考えているのか伺う。

質問 「児童・若者相談支援センター」が4月に開設され、窓口の改善を検討する。

答弁 これまでセンターの相談件数は7件。各課から提供があった相談事案は45件となっている。具体的な支援方法は、精神面では健



憲法改悪の動きをどう思
うか

質問 安倍晋三首相は、憲法9条に自衛隊を明記する改憲を行い、2020年までに施行すると宣言している。憲法99条は、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負うとなっている。首相が期限を区切って改憲を述べるのは、憲法違反の何物でもない。70年間続いてきた平和憲法をこんなやり



日本共産党 倉島 良司



うなっているのか。今後の整備計画を考えているのか伺う。

答弁 うららの森の施設である野菜即売所、情報発信館、体験学習館および施設国道側の前庭については、五頭温泉郷旅館協同組合が指定管理者として管理、運営をしている。また、施設西側にあるフローパークは、市内のNPO法人と業務委託契約を行い、除草と

方で変えていくことは、自民党の長老議員からも違和感が示されている。河野統合幕僚長の「憲法に明記されるということであれば非常にありがたい」発言も制服トップの政治介入につながる違憲発言であり、極めて重大な状況だ。緑豊かな日本を焼土にしてはならないし、外国に出かけて殺し合ひをするなんてもつての外だ。市民の平和を守る先頭に立つべき市長は、このような動きをどう見ておられるか伺う。

質問 日本の平和と繁栄を支えてきた憲法については、国民の幅広い議論と国会での慎重審議が必要であると認識している。

答弁 一般的な議論と国会での慎重審議が必要であると認識している。

このように国の内外から批判と疑問の声が上がっております。戦前の治安維持法の再来と言う声もあるほど、国民相互の監視社会を懸念している。こんな日本にさせはない。この共謀罪法案についての市長の認識を伺う。



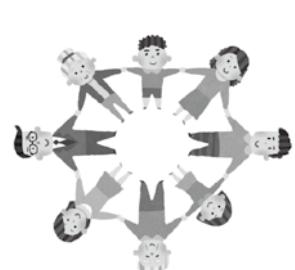
ネオあがの 天野美三男

定住自立圏構想への対応について

質問 平成21年度末以後、合併のための優遇措置は廃止され、今後の市町村合併ということは、現状ほとんど考えられない。このようなら、地域経済の低迷といったことを考慮すると、近隣市町村との連携協力が一層重要になってくると思われる。これまで一部事務組合を活用して広域の事務処理とい

うことは行っているが、医療、交

答弁 阿賀野市は人口や昼夜間人口比率の条件面で要件を満たしていない。通勤通学割合が30%を超えていない新潟市が最も市民生活において密接な関係を有している自治体であり、広域連携の推進においても新潟市と一体となって取り組むことが必要と考える。



連携中枢都市圏について

質問 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することと聞いていた。現在の取り組み状況、進捗状況について伺う。

答弁 阿賀野市は38事業に参加しており、移住・定住促進事業、新潟地域産業見本市開催事業、子育て支援センター相互利用事業を予算化した。加えて新たな取り組みなど検討している。



阿賀野クラブ 山口 功位

うららの森について

質問 うららの森の管理、運営はどうなっているのか。今後の整備計画を考えているのか伺う。

答弁 うららの森の施設である野菜即売所、情報発信館、体験学習館および施設国道側の前庭については、五頭温泉郷旅館協同組合が指定管理者として管理、運営をしている。また、施設西側にあるフローパークは、市内のNPO法人と業務委託契約を行い、除草と

花苗の植栽、管理をしているところであるため、今年度完成したうららの森農園ハウスも含め、一的な整備を進める必要があると考えている。具体的には、芝生広場を活用し、すべり台などの遊具等を設置したい。



うららの森の整備計画について、市にとつても重要な観光施設であるため、今年度完成したうららの森農園ハウスも含め、一的な整備を進める必要があると考えている。具体的には、芝生広場を活用し、すべり台などの遊具等を設置したい。

市内中学校のプールについて

質問 市内中学校のプールの活用が現在されていないようだが、実態はどうなのか伺う。

答弁 当市の中学校でプールを保有している学校は笛神中学校の1校であり、笛神中学校的プールは、現在老朽化により施設全体の損傷が著しいことから、このプールでは安全な水泳指導ができないため、水泳の授業は実施していない。

質問 従つて水抜きなどをして廃止の方向で考えている。

答弁 従つて水抜きなどをして廃止の方向で考えている。

子どもの救急対応について

質問 市民から今も切実な問い合わせが「医療の充実」で、特に赤ちゃん、子どもが夜間・休日に発熱、ケガをした場合の救急を受け入れてもらえるのか心配である。子どもを安心して産み育てるためにも、本市の医療の現状および今後の充実について伺う。

答弁 現在、あがの市民病院の常勤医師は、医科14人、歯科2人の常勤医師は、医科16人である。今後、注力していく診療科目は阿賀野市の医療需要や疾病状況を踏まえ、消化器内科や整形外科の常勤医師を確保していく必要があると考えている。

あがの市民病院における救急搬送者の受け入れについては、平成28年は356件（全体の22.7%）、平成27年が243件（全体の16.6%）となっており、件数で113件46.5%の増となっている。このうち、あがの市民病院で受け入れた新生児（0～27日）、乳幼児（28日～6歳）、少年（7歳～17歳）の救急搬送者数は、28年が7人、27年は8人となっている。時間外患者受入数は、28年度は1200人で、27年度と比べて109人、10.0%の増である。

このうち、0歳～19歳の患者数は、28年度が67人、27年度が41人で、26人、63.4%の増となっている。新生児・乳幼児の患者さんについては、専門とする小児科の医師の数も、本市の医療の現状および今後の充実について伺う。



新政クラブ 江口 卓王

計16人である。今後、注力していく診療科目は阿賀野市の医療需要や疾病状況を踏まえ、消化器内科や整形外科の常勤医師を確保していく必要があると考えている。

あがの市民病院における救急搬送者の受け入れについては、平成28年は356件（全体の22.7%）、平成27年が243件（全体の16.6%）となっており、件数で113件46.5%の増となっている。このうち、あがの市民病院で受け入れた新生児（0～27日）、乳幼児（28日～6歳）、少年（7歳～17歳）の救急搬送者数は、28年が7人、27年は8人となっている。時間外患者受入数は、28年度は1200人で、27年度と比べて109人、10.0%の増である。

このうち、0歳～19歳の患者数は、28年度が67人、27年度が41人で、26人、63.4%の増となっている。新生児・乳幼児の患者さんについては、専門とする小児科の医師の数も、本市の医療の現状および今後の充実について伺う。

診察が必要となり、小児科は月曜日から金曜日まで、午前と午後の外来診療を行っているが、日当直非常勤医師が担当、月のうち2～3回を小児科の常勤医師1名が担当してあり、対応可能な患者さん

時期を見計りつて、膝を交えての救急告示再開の話し合いをしていく。院長が病院の状況等を把握された受入れを行っている。

新しく着任した院長とは、今後院長が病院の状況等を把握された受入れを行っている。

連携中枢都市圏について

質問 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することと聞いていた。現在の取り組み状況、進捗状況について伺う。





質問 一般質問は60分の持ち時間の中で、質問と答弁のやり取りが繰り返されます。掲載内容
は質問議員がまとめたものです。



無会派 山賀 清一

この時代、特に行政は企業的感
果的有効な投資が求められる質問
に、もっと真摯に耳を傾けること
が必要であるがどうか。

質問 景気低迷の中、阿賀野市は
誤りなき判断でどう進むのか。市
の補助金制度の中で検討見直しす
る必要があるのではないか。具体
的に指摘するには種々あるが、行
政として掘り下げる必要があ
る。市民の貴重な財源であり、効
率的な投資が求められる質問
に、もっと真摯に耳を傾けること
が必要であるがどうか。

答弁

市の補助金制度の検討見直
しについては、当市を取り巻く財
政状況としては景況感もあり緩や
かな回復により税収確保の見通し
にあるものの、扶助費、社会保障
費が毎年自然増となっている。依
然として厳しい財政運営を強いら
れる。限られた財源を「選択と集
中」で重点的、効果的に活用する
ため、行政運営の効率化に向けた
取り組みを進めている。



予算書

財政面の軽減策

この時代、特に行政は企業的感
果的有効な投資が求められる質問
に、もっと真摯に耳を傾けること
が必要であるがどうか。

質問 社会保障予算の削減を掲げ
る安倍内閣の下、公的医療、介護
制度を土台から変質させる改悪が
次々と具体化されている。2011
年度には「医療介護総合確保
法」によって導入された「地域医
療構想」も本格的に始動する。こ
の構想の導入をてこに、医師や看
護師を手厚く配置する「高度急性
期」や「急性期」の病床を絞り込
るために

質問 医療改悪から市民を守る
ために



日本共産党 稲毛 明

み、現在、「急性期」とされてい
る一般病床の多くを「回復期」へ
の転換又は廃止へ追い込んでいく
というのが政府の方針である。

市では、「あがの市民病院新公
立病院改革プラン」を5つの内容
として発表している。市長はこの
政府（厚労省）の方向付けについ
てどう受け止めているのか。

院改革プランを策定した。市民の
皆さま方が安心して暮らし続ける
ことができる、また、地域の医療を
守ることにつながるものである。

答弁 団塊の世代が全て75歳以上
となる2025年に向けて、効率
的かつ質の高い医療提供体制を構
築するとともに、地域包括ケアン
システムを構築することを通じ、地
域における医療および介護の総合
的な確保を推進するための関係法
律について所要の整備を行ったも
のである。

質問 5つのプランで市民の医療
を守つていけるのか。

答弁 市民が必要なときに必要な
医療を受けることができ、安心・
安全を守る中核施設であることを
踏まえ、あがの市民病院新公立病



防災対策について

質問 昨年、今年と安野川の砂防
ダムに穴が空き、周辺集落に大量
の砂が流入し、生活、農業用水に
被害が出た。対策を伺う。

答弁 多くの玉石を設置した。県
では引き続き現地調査を行い、必
要があれば対策を行う予定であ
る。

定住人口対策について

質問 新たな道の駅構想案では、
前福祉の道の駅構想より土地利用
が縮小となつたが、計画区域外の
土地の利用について、当市の子育
て世帯および多世代世帯（親と子
と孫が同居する世帯）の定住化対
策に、虹の架け橋住宅取得支援事
業が実施されているが、この制度
の利用者に住宅地として活用でき
ないか。家庭菜園を備えた住宅地
造成を図り、退職世帯等の方たち



無会派 遠藤 智子

に、楽しみと健康づくり（園芸療
法）も提供するとした定住人口対
策は考えられないか。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が建設し、住宅地は、民
間事業者が建設する計画であった。
住宅地とするには、民間開発が必
要となり、現時点では道の駅の隣
接地に民間開発の動きはなく、住
宅地としての活用は難しい。



人口減少対策について

質問 平成24、25年は年間約30
0人の出生数であるが、26年から
急速に減少し260人前後で、合
計特殊出生率も過去7年間県平均
を下回っている。この要因と対策
は。

質問 未婚率の上昇や女性人口の
減少が要因。このため出会いイベ
ントを8回開催し26組のカップル
が成立した。



無会派 清野 栄一

質問 人口減少対策については
カップルのその後と今年度
のイベント実施予定。

答弁 その後は追跡していない。
イベントは2回の予定。

質問 追跡しなければ事業効果が
見えない。イベントが2回では出
られない人もいる。

答弁 今後追跡する。イベントは
必要があれば追加する。

②市の社会動態

質問 最近、転入者が減少してき
ており、28年は差し引き193人
の減である。この対策は。

答弁 住宅支援制度などで転入者
を増やしたい。

意見 28年は県内移動が差し引き
123人の減少であるが、見附市
では127人の増加となつていて。
見附市は給食費の支援を行ってお
り、施策として考慮すべきである。

質問 JR新津・新発田間に
て現状認識と改善方策。

答弁 不便と思う。市長会などを
通じて要望している。

意見 利用者が同程度で
も使いやすいダイヤや運
行本数の多いところもあ
る。市長自ら不便さを打
破する意概をもつて行動
すべきである。

質問 市営バスのJR新津方面へ

に、楽しみと健康づくり（園芸療
法）も提供するとした定住人口対
策は考えられないか。

場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 27年度に実施した駐車場の
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

質問 安田インター駐車場出入
口の利便性について

質問 一昨年拡張整備された駐車
場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が建設し、住宅地は、民
間事業者が建設する計画であった。
住宅地とするには、民間開発が必
要となり、現時点では道の駅の隣
接地に民間開発の動きはなく、住
宅地としての活用は難しい。

質問 安田インター駐車場出入
口の利便性について

質問 一昨年拡張整備された駐車
場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が建設し、住宅地は、民
間事業者が建設する計画であった。
住宅地とするには、民間開発が必
要となり、現時点では道の駅の隣
接地に民間開発の動きはなく、住
宅地としての活用は難しい。

質問 安田インター駐車場出入
口の利便性について

質問 一昨年拡張整備された駐車
場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が建設し、住宅地は、民
間事業者が建設する計画であった。
住宅地とするには、民間開発が必
要となり、現時点では道の駅の隣
接地に民間開発の動きはなく、住
宅地としての活用は難しい。

質問 安田インター駐車場出入
口の利便性について

質問 一昨年拡張整備された駐車
場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が建設し、住宅地は、民
間事業者が建設する計画であった。
住宅地とするには、民間開発が必
要となり、現時点では道の駅の隣
接地に民間開発の動きはなく、住
宅地としての活用は難しい。

質問 安田インター駐車場出入
口の利便性について

質問 一昨年拡張整備された駐車
場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が建設し、住宅地は、民
間事業者が建設する計画であった。
住宅地とするには、民間開発が必
要となり、現時点では道の駅の隣
接地に民間開発の動きはなく、住
宅地としての活用は難しい。

質問 安田インター駐車場出入
口の利便性について

質問 一昨年拡張整備された駐車
場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が建設し、住宅地は、民
間事業者が建設する計画であった。
住宅地とするには、民間開発が必
要となり、現時点では道の駅の隣
接地に民間開発の動きはなく、住
宅地としての活用は難しい。

質問 安田インター駐車場出入
口の利便性について

質問 一昨年拡張整備された駐車
場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が建設し、住宅地は、民
間事業者が建設する計画であった。
住宅地とするには、民間開発が必
要となり、現時点では道の駅の隣
接地に民間開発の動きはなく、住
宅地としての活用は難しい。

質問 安田インター駐車場出入
口の利便性について

質問 一昨年拡張整備された駐車
場は利用者から喜ばれているが、
駐車場へ行くまでの道のりが分か
りにくく、駐車場に近いところに
道路の整備をして、利便性の向上
を図つほしいとの声があるが。
拡張整備と併せ、県道白根安田線
から直接駐車場に乗り入れる進入
路を検討したが、インター進入路
と近すぎるため、危険であると判
断した経緯があり、既存の進入路
に進入路の入口から駐車場までの
道路の整備をして、安田インター
パークアンドライド機能の利便性
の向上を図るべきとの考え方から再
検討を要望する。

答弁 以前の計画では、道の駅の
基本的な機能のトイレや休憩施設
などは市が



常任委員会の活動

社会厚生常任委員会

民生部所管の福祉、介護、子ども、保健、医療、環境、生涯学習等に関することを審査します。

新公立病院改革ガイドラインについて

平成29年5月10日に所管事務調査を行いました。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、近年、多くの公立病院で損益収支をはじめとする経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になつております。一層の健全経営が求められています。

公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となつていることから、このたび国的新たなガイドラインに沿つて、本市の公立病院である「あがの市民病院」の「新公立病院改革プラン」を策定し措置を講じていくものです。

平成29年3月の議員全員協議会で、「公立病院改革の必要性その背景および新旧ガイドラインの変更点」、「あがの市民病院の新公立病院改革プランの方向性」を主要なポイントとして説明を受け、その際、議員から次の2点に対する考え方が示されました。

①目標数値について高すぎるのではないか。実現不可能な数字ではないか。

【回答】あがの市民病院の職員、医師、厚生連本部からも入つて、いろんなグループワークをやりながら積み上げていった数値であるということで納得していただいたと考えている。

②人材の確保、育成の項目が記載されているが、あがの市民病院の新公立病院改革プランにはそういう趣旨の具体的な取り組み、数値目標がない。人材教育、育成、医療の質の向上のほか離職防止にもつながるといったことも踏まえて取り組み、数値目標化を行つてもらいたい。

【回答】「経営収支の改善と安定化等」の「経営の安定化」に「病院の方向性を実現し医療サービスの付加価値を高め、質の向上を目指す

○閉会中の継続調査事項（9月定期会まで）

第7期介護保険事業計画策定の進捗状況と今後の見通しについて



常任委員会の活動

産業建設常任委員会

産業建設部所管の商工業、農業、観光、上下水道等に関する事を審査します。

阿賀野市の農業について

平成29年5月22日に所管事務調査を行いました。

これから農業にどう取り組んでいくのか、委員会としてこの課題に継続的に取り組んでいくことを決め、現状を把握するため説明を受けました。

当市の農業を取り巻く状況は、農家の推移

では総農家数は減少傾向にあり、平成27年24

71戸、平成2年と比較すると1709戸の減

少、販売農家2122戸のうち1798戸が兼

業農家（約85%）、322戸が専業農家（約15%）

で、専業農家数は徐々に増加しています。

経営面積の規模別農家の推移は、3ha未満の規模の農家が著しく減少、3haから5ha未満の農家が緩やかに減少（ほぼ横ばい）と5ha未満の農家数が減少している一方、経営規模5ha以上の農家数が平成2年の64戸から平成27年には273戸に増加しています。

就業者数の推移は、平成27年は3382人で

平成12年の4821人と比較すると約3割減

少、年齢別では、平成27年と平成22年の前回調

査を比較すると10代から30代は増加、40代は横

ばい、50代は大きく減少、60代は増加、70代以上はやや減少、全体では平成22年から301人

増加しています。60代以上で8割近くを占め、

平均年齢は64・7歳です。

また、仕事として自営農業に主として従事している年齢別基幹的農業従事者数は、平成27年の調査で2475人、平成22年と比較すると420人の減で農業労働力は減少しています。

委員からは、農業者の高齢化や担い手（後継者）の育成、比較的規模の小さな農家が離農する際にその受け皿となることにより、結果的に農地の大規模化（集約化）、法人化、專業化が進んできている側面もあること、大規模化によって経営的に安定してきているのか疑問な面もあること、経営規模の大小による経営状況の変化、また、米の生産割合が極端に高いと天候や米価に大きく経営を左右されてしまうおそれのあることなどの指摘、意見が出されました。

近隣市町村の農地面積・農家数の比較【平成28年農林水産省公表データ】

	阿賀野市	新発田市	胎内市	聖籠町	五泉市	新潟市	県
耕地面積に対する水田面積割合	92.7%	90.0%	82.9%	75.0%	90.4%	86.1%	88.7%
ほ場整備率(H26現在)	23.8%	68.9%	70.9%	27.3%	47.2%	49.5%	60.5%
総世帯数に対する農家数(農家割合)	18.4%	10.0%	16.2%	14.0%	13.6%	3.5%	9.2%
農業産出額（推計値）※1	約72%	約37%	約27%	約45%	約58%	約49%	—

※1 米や野菜、果実、花卉、畜産等のうち米の生産割合。当市は極端に高くなっている。

水稻から園芸、施設園芸、複合営農、組織化への取り組みがなされていますが、作業効率をさらに上げるためほ場整備を推進、野菜や果樹などを栽培する畑の整備、産地化の取り組みもあわせて検討してはどうかといった意見も出されました。

委員会では、この課題について引き続き調査を行っていきます。

阿賀野市の農業について

○閉会中の継続調査事項（9月定期会まで）

議決結果

6月定例会（平成29年第2回 6月8日～20日）

全会一致で議決した議案等

		結果
人事	人権擁護委員の推薦につき意見を求ることについて 任期満了に伴い、引き続き小野敏氏（百津町）を法務大臣に推薦したい。	適任
補正予算	平成28年度阿賀野市一般会計補正予算（第7号） 平成29年3月31日専決処分 ふるさと阿賀野市応援基金、インターネットサービス運用基金、地域福祉基金、奨学貸付基金積立金等を増額。	承認
	平成28年度阿賀野市病院事業会計補正予算（第2号） 平成29年3月31日専決処分 収益的支出について、公設民営化以前分として引き継いでいる過年度医業未収金のうち、相続人自己破産等の理由により徴収不能と判断されるものについて不納欠損処分とし、特別損失13万2千円を増額。	承認
	平成29年度阿賀野市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 国保広域化等に対応する国保情報集約システム連携改修業務委託料1,555万7千円、国保ラインシステム改修業務委託料32万4千円、納付額見込みによる前期高齢者納付金医療費拠出金165万3千円を増額。	可決
条例	阿賀野市税条例の一部改正について 平成29年3月31日専決処分 個人所得税の配偶者控除・配偶者特別控除が平成31年度から見直しされること、軽自動車税では、グリーン化特例の見直しで更に燃費効率の良好な車種を盛り込んだ上で軽減措置が延長されること、固定資産税では、事業所内保育などに対して、法律の定める範囲内で地方公共団体が特例措置内容を条例で定めができる課税標準の軽減特例措置についての規定などを改正。	承認
	阿賀野市国民健康保険税条例の一部改正について 平成29年3月31日専決処分 国民健康保険税の軽減判定所得で被保険者数に乘すべき金額を2割軽減で49万円（現行48万円）、5割軽減で27万円（現行26万5千円）に引き上げる。	承認
	阿賀野市公告式条例の一部改正について 安田支所庁舎改築工事のため、支所業務が安田公民館内に移転することに伴い、公告掲示場所も同場所に移転することから所在地を改正する。	可決
	阿賀野市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について 新潟県の重度心身障害者医療費助成事業実施要領の一部改正により、受給資格者に精神障害者保健福祉手帳1級所持者が加えられたことに伴い改正する。	可決
	阿賀野市瓢湖管理事務所条例の廃止について 行政組織の見直しにより、瓢湖を含む公園管理・整備に関する業務が公園管理事務所に移行したことに伴い廃止する。	可決
その他	財産の取得について 阿賀野市消防団に配置の小型動力ポンプ付積載車について、経年使用による事故防止と機動力を強化し消防団員が活動する環境の向上を図るために、小型動力ポンプ付積載車10台を取得する。	可決
	市道路線の廃止について 国道49号阿賀野バイパスへのアクセス道路の改良事業による付替道路の工事が完了したため、野地城西側線を廃止する。	可決
	市道路線の変更について 千原4号線の起点終点の変更、野地城西側線の廃止と合わせ市野山1号線の終点を変更し市道の再編を行う。	可決
	市道路線の認定について 近年不特定多数の利用が増加している農道で、市道認定により適切な維持管理ができると判断される1路線（中ノ通農免線）を新規認定する。	可決
	工事請負契約の締結について（安田学校給食センター建築工事） 制限付一般競争入札に付した上記工事について、坂詰・帆苅・安田特定共同企業体と3億3,804万円で請負契約を締結する。	可決
	工事請負契約の締結について（安田学校給食センター機械設備工事） 制限付一般競争入札に付した上記工事について、新葛・安田特定共同企業体と2億4,408万円で請負契約を締結する。	可決
請願	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願 小中学校の全学年における30人以下学級の実現と、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを求める意見書を国の関係機関に提出してほしい。	採択
意見書	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書を国の関係機関に提出する。	可決

意見が分かれた議案等(各議員の賛否一覧表)

議案	会派	議員													議決結果						
		公明党	日本共産党		新政クラブ		阿賀野クラブ				ネオあがの			会派の所属なし							
			村上	倉島	宮脇	稻毛	江口	近山	石川	山崎	浅間	山口	中島	風間	雪	市川	天野	遠藤	山賀	清野	横井
		議員	村上	倉島	宮脇	稻毛	江口	近山	石川	山崎	浅間	山口	中島	風間	雪	市川	天野	遠藤	山賀	清野	横井
		賛否	村上	倉島	宮脇	稻毛	江口	近山	石川	山崎	浅間	山口	中島	風間	雪	市川	天野	遠藤	山賀	清野	横井
補正予算	平成29年度阿賀野市一般会計補正予算（第1号） 塚田川改修に伴う防犯灯柱移設工事75万円、国民年金の処理一覧表の電子媒体化および重度心身障害者医療費助成対象の拡大に伴うシステム処理業務委託料151万2千円、マイナンバー記載書類を簡易書留郵便で送達するための郵便料232万8千円の増額、経営体発展総合支援事業費補助金471万7千円、京ヶ瀬小学校の校門付近舗装工事費120万円の計上など。	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
(要旨) 討論	反対意見：マイナンバーが記載された「特別徴収税額変更・決定通知書」が関係者に送付された。このマイナンバーは極めてプライバートなもので、みだりに他人に知られて困るので、その対応として簡易書留による送付に変更する予算であるが、プライバシーを守りきれないで反対である。																				
意見書	国政選挙における選挙区定数等の見直しに関する意見書の提出について 国政選挙における選挙区定数等の見直しに関する意見書を提出する。	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
(要旨) 討論	反対意見：制度の最大問題は、日本は先進国中で国会議員数が一番少ないのに、「定数削減ありき」で合区の矛盾と国民の声が届かなくなっている。衆議院は小選挙区制で有権者比17%の得票で6割も議席を獲得しており、民意が切り捨てられている。比例代表中心にする意見書にすべき。																				

第19回 議会報告会

小路、白鳥通り、物見山町自治会の3会場で議会報告会を開催しました。

3月定例会の報告(平成29年度当初予算の概要を行った後、人口減少と少子高齢化をテーマに参加者の皆さんと意見交換を行いました)。

各会場での質疑、意見の一部を紹介します。なお、掲載内容については要約していますのでご了承ください。

詳しい内容は、市ホームページ「市議会のページ」に掲載しています。

- 質問** 高齢者訪問理美容助成事業は、施設入所者は助成を受けられるか。
回答 本人の居宅で訪問理美容サービスを受ける事業で、施設入所では受けられることができない。
- 質問** 阿賀野高校は地域にとつて大事。今後の存続について。
- 回答** 閉校の予定はない。阿賀野高校の充実、存続のため、市長以下、議会も一緒にになって県へ働きかけている。
- 質問** 子育て支援センターにこにこ広場整備について、他市と比較して中途半端だと思う。子育てしやすい場所に設置してほしい。
- 回答** 子育て支援センターにこにこは、旧水原郷病院健康管理センターを改修してオーブンし、まだ1年である。その付帯施設として屋外広場を整備する。将来的に向けたしっかりとしたビジョンを持つて、1年1年と線で子育て支援環境を含めての施策に取り組んではいることを行政側に伝え、議会の中でも考えていかなければならぬ。
- 質問** 虹の架け橋住宅取得支援事業について、再度利用できたらよい。この事業を知らない人が多いと思う。もっと宣伝したほうがよい。
- 回答** なるべく大勢の方から補助事業を使っていたらこれが大前提。住宅リフォーム支援事業もあり、市内外に制度についてしっかりと宣伝していくことを行政側に伝える。
- 意見** 人口減少は、家庭の経済力が関係するので子どもを何人も産めない状況がある。経済的支援が必要。
- 回答** 各種施策で子育て環境日本一を目指して取り組んでいる。
- 質問** あがの市民病院が救急指定になれば市の魅力になる。救急指定の取り



3/26 小路自治会



5/19 白鳥通り自治会



5/21 物見山町自治会

- 組みが見えない。現状は。**
- 回答** 医師が足りないため、新潟大学、県、厚生連に市と議会が一緒になつて増員をお願いしている。
- 意見** 工業団地に企業誘致すれば税収が上がり、子育てに予算が回せるので市の魅力につながる。PRし、取り組んでいるのか。
- 回答** 企業誘致に取り組んでいるが、結果につながっていない。
- 質問** 瓢湖の公園に山を築いたが、斜面が急で危険である。何か理由があるのか。
- 回答** 新しいハザードマップを作成中なので、災害の種類により避難所の検討が必要。
- 回答** あと3~5年かかると見込んでいる。道の駅も同時に進めて防災拠点もつくる。
- 意見** 災害の種類により避難場所が不適切な所もあると思う。避難場所の計画をしつかり検討してもらいたい。

- 回答** 運転免許の返納後、高齢者の生活動の不便対策を検討してもらいたい。
- 回答** 高齢者運転免許証自主返納者支援として、市営バス利用料の免除(2年間)や市内タクシー利用券(5千円分・有効期限2年間)を交付している。
- 意見** 出産費に対する他の自治体では第3子から無料などがあるが、当市でも検討してもらいたい。
- 回答** 今後の検討課題である。
- 回答** あと3~5年かかると見込んでいる。道の駅も同時に進めて防災拠点もつくる。
- 意見** 災害の種類により避難場所が不適切な所もあると思う。避難場所の計画をしつかり検討してもらいたい。

次回(9月)定例会の予定									
9月22日(金)	9月21日(木)	9月20日(水)	9月19日(火)	9月15日(金)	9月14日(木)	9月13日(水)	9月12日(火)	9月11日(月)	9月6日(水)
本会議(委員長報告、採決)	休会(事務整理)	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	産業建設常任委員会	社会厚生常任委員会	総務文教常任委員会	休会(事務整理)	本会議(般質問)	本会議(議案上程・般質問)
									議会運営委員会(定例会の運営方針決定)
									8月25日(金)

8月25日開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。
その後、市ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

平成28年度(11~3月分)阿賀野市議会政務活動費 収支報告一覧

政務活動費は、議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、条例に基づき会派および議員に対して交付されるもので、会派には月額15,000円×会派所属議員数、議員には月額15,000円を交付しています。

(単位:円)

会派名・氏名	項目	収 入	支 出					残額 (返還額)
			調査研究費	研修費	広報費	資料購入費	事務所費	
日本共産党(3名) 稻毛明、宮脇雅夫、倉島良司	225,000			185,041	34,080			219,121 5,879
公明党(1名) 村上清彦	75,000	77,610						77,610 0
新政クラブ(2名) 近山修、江口卓王	150,000		90,540		34,603			125,143 24,857
ネオあがの(3名) 天野美三男、市川英敏、雪正文	225,000	235,030						235,030 0
横井 基至	75,000		30,000		4,624			34,624 40,376
清野 栄一	75,000			113,599				113,599 0
山賀 清一	75,000		44,000		31,320			75,320 0
風間 輝栄	75,000		73,740		12,730			86,470 0
中島 正昭	75,000		37,500	24,300	19,665			81,465 0
石川 恒夫	75,000		61,456		5,735	11,970		79,161 0
山口 功位	75,000		50,900		18,350			69,250 5,750
遠藤 智子	75,000				33,865			33,865 41,135
浅間 信一	75,000				50,589			50,589 24,411
山崎 正春	75,000		58,700		31,465			90,165 0
高橋 幸信	75,000		50,900		9,776			60,676 14,324
合 計	1,500,000	312,640	497,736	322,940	286,802	11,970		1,432,088 156,732

注) 広聴費、要請・陳情活動費、会議費、資料作成費、人件費の項目はいずれの会派、議員とも支出0円でした。残額は市に返還しています。

副部会長
阿賀野市議会改革推進
特別委員会広報部会
山風倉遠横雪
賀間島藤井
清輝良智基正
一栄司子至文
あがの市議会だより
次号は平成29年10月16日発行の予定です。

編集後記

あがの市議会だよりも今回で33号の発行となりました。編集に当たっては、市民の皆さま方に、より一層に議会を身近に感じいただけるように、広報部会では検討を重ねてまいりました。今後も皆さまの声をしっかりとお聞きし、応えられる議会を目指したいと考えております。(広報部会委員 遠藤智子)



写真前列左から 山崎正春議員(議員在職15年以上) 高橋幸信議長(議員在職15年以上)
遠藤智子議員(議員在職15年以上)
江口卓王議員(議員在職15年以上) 浅間信一議員(議員在職15年以上)

議員表彰

6月定例会において、全国市議会議長会および北信越市議会議長会から表彰状が伝達されました。